

## 今週の株式相場見通し

- \* 日経平均 21,000~22,500円 TOPIX 1,570~1,640
- \* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善 5G時代の到来
- \* 不安材料 地政学的リスク 貿易摩擦激化 中国経済の成長鈍化 欧州経済の減速

米国 S&P500 採用企業の19年1-3月期決算(ブルームバーグ集計)は、4月24日までに発表を終えた153社のうち123社が事前の利益予想を上回り、利益成長率は前年同期比3.8%増と増益を確保している。堅調な決算動向が好感され、S&P500は4月23日に最高値を更新。FRBのハト派転換、利下げ観測の盛り上がりに加えて、資産バブル容認との見方も一部で出るなか、ゴルディロックス相場を満喫する展開となっている。ただ、金利低下に伴う住宅市場の回復、堅調な雇用市場が支える個人消費の拡大もあり、アトランタ連銀のGDPNowによる1-3月期の実質GDP成長率の予測値は4月19日時点で前期比年率2.77%増となっており、3月12日時点の0.17%増から上振れし、米国経済は依然として好調に推移している。また、原油価格上昇に伴うインフレ率上昇も警戒されることから、年内利下げ観測は行き過ぎだと思われ、ゴルディロックス相場継続へのハードルは高い。

日本企業の決算発表では、働き方改革やWindows7サポート終了に絡むIT投資需要を取り込み、情報通信企業は堅調な内容となっている。ただ、今期見通しについて、小売りなど内需企業は消費税増税の影響を限定的とし、外需企業では年後半の業績回復を想定した計画を立てる企業もある点には注意したい。景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が3月に44.8となり、16年7月以来の水準に落ち込み、景気回復局面とは言い難い状況にある。食料品などの値上げに伴い節約志向が高まりつつあり、増税の影響は楽観視できない。外需では中国の景況感改善に注目が集まっているが、中国の3月鉱工業生産を見るとセメントや鉄鋼製品、石炭、原油、天然ガスといったインフラ投資に関わる部門での改善が目立ち、日本企業への恩恵はあまり期待しにくい。実際、マークイット調査の日本製造業PMI速報値は4月も低調な推移になっている。内外需ともに今期の業績計画は概ね楽観的であり、日本株は上値の重い展開が続くものと思われる。(4月25日現在、松本 直志)

## 今週の予定

	国内	海外
5/7(火)	4月日経日本PMI サービス業(9:30)	[豪]中央銀行 政策金利発表(13:30)
8(水)	トヨタ自動車(7203)本決算(13:00) 国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会(~12日)	[中]4月貿易収支 [南ア]議会総選挙 [ブラジル]中央銀行政策金利
9(木)	三菱商事(8058)本決算(14:00) ソフトバンクG(9984)本決算(15:00) 菅官房長官訪米(~12日) 五輪入場券申し込み受け付け開始	[中]4月消費者物価指数(10:30) [米]3月貿易収支(21:30) [欧]EU非公式首脳会合 [露]対独戦勝記念式典
10(金)	3月毎月勤労統計(8:30) 3月期決算発表集中日 マイナーSQ	[米]4月消費者物価指数(21:30) [中]休場 [韓]文在寅大統領就任2年
11(土)	G20農業相会合(~12日)	[中]2019シルクロード国際博覧会(~15日)
12(日)	大相撲夏場所(~26日)	[露]日口知事会議(~15日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 今週の参考銘柄

**日本電産 (6594)**

**東証 1 部**



	18年3月期 (百万円) 前年比	19年3月期 (百万円) 前年比	20年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(4/25)	15,725 円
売上高	1,488,090 24.1%	1,518,320 2.0%	1,650,000 8.7%	業種	電気機器
営業利益	166,842 19.7%	138,620 -16.9%	175,000 26.2%	売買単位	100 株
税引前利益	163,665 15.8%	139,014 -15.1%	170,000 22.3%	PER(予想)	34.5 倍
最終利益	130,834 17.9%	110,798 -15.3%	135,000 21.8%	PBR(実績)	4.6 倍
EPS(円)	441.9	375.8	456.1	ROE(実績)	11.5 %
配当金(円)	95.0	105.0	110.0	配当利回り(予想)	0.7 %
				担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信より

19年3月期決算は、下方修正後計画に対して売上高は683億円の上振れ、営業利益は64億円の下振れでの着地。ただ、3Q決算発表時において構造改革費用などの一過性コストについては4Qで125億円を計上する予定としていたのに対して、実際には236億円計上したとしており、差額111億円を足し戻せば営業利益は47億円の上振れ着地となる。4Qの一時費用の増額要因は構造改革費用45億円、スマホ向けポップアップカメラ部品やEV向けトラクションモータの想定以上の需要拡大に対応した新製品の立ち上げコスト40億円、M&A費用17億円、在庫処理10億円としており、いずれも今期以降の業績拡大につながるものとなっている。

20年3月期の営業利益については、ドル105円、ユーロ125円を前提に、上期は前年比23.6%減益の750億円、下期は市場環境の良かった19年3月期上期を更新する1,000億円を見込み、通期では26.2%増益の1,750億円計画で、18年3月期に計上した過去最高益の更新を計画。事業環境については、上期は保守的スタンスで想定したとする一方、下期については足元の注文状況を踏まえると意外と強いと思うとしている。なお、今回の計画においては、前下期から取り組んでいる構造改革による効果については、現時点では不確定なために織り込んでいないとしている。

来期に向けては中期戦略目標とする売上高2兆円の確度は高まっているとし、また営業利益率目標の15%についても構造改革の進展により達成を目指していくとしている。中長期的な観点において、世界的に進展する省エネ、電動化需要拡大を背景とした、成長継続が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(4/25)	コメント
<b>コシダカ HD</b> (2157) 東証1部 1,526円	カラオケ事業の伸びがけん引し、上期決算は前年同期比7.2%増収、35.2%営業増益。会社計画を超過達成。カラオケ事業は既存店売上が好調で前年同期比12.9%増収、52.0%営業増益。マーケティング施策が成功し他店からシェアを奪って成長。既存店売上は客数増がけん引し前年同期比5.5%増加。効率性の高い繁華街での大型店の出店を強化中。カーブスは、店舗数の拡大と昨年の世界本部買収コストの減少で前年同期比1.1%増収、22.8%営業増益。出店に関して自治体からのオファーが増加している。(松本 直志)
<b>ディップ</b> (2379) 東証1部 1,705円 100株	19年2月期決算は前年同期比10.8%増収、18.0%営業増益。アルバイト求人サイト「バイトル」や正社員求人サイト「バイトル NEXT」の拡大、大量採用した新卒社員の戦力化進展、RPAなどの活用による営業生産性の改善、応募効率の改善による広告宣伝費の抑制などが貢献。今期は前年同期比2.0%増収、15.3%営業減益計画。豊富な営業人員を活用してAI・RPA商品を顧客に販売していく新事業を始めることで減益計画。M&Aや資本業務提携、自社開発によりAI・RPAのサービスメニューを増やし、5年後に売上450億円を目指す方針。(松本 直志)
<b>サンエー</b> (2659) 東証1部 4,400円	前期は、台風や暖冬の影響を大きく受けたことで既存店売上高が前年比0.4%減。さらに今年6月にオープン的大型店サンエー浦添西海岸パルコシティ開業に備えて前倒し的に採用した人員増も負担となり前年同期比2.1%増収、6.4%営業減益での着地。今期については、既存店売上高は前年並みを前提とし、浦添西海岸店開店に向けた一段の人員増及び償却負担の開始を見込み6.5%増収、20.2%営業減益を計画。(多功 毅)
<b>ABC マート</b> (2670) 東証1部 6,840円	前期決算は、既存店売上高が1.5%増と堅調推移。一方、ポイントカードからアプリ販促移行時に発行したクーポンに伴うコスト増もあり、前年同期比4.9%増収、1.3%営業増益で着地。今期は新POS導入による免税対応店の拡大なども見込み既存店売上高を0.6%増としたうえで、4.3%増収、2.9%営業増益を計画。韓国事業も店舗改装や商品の見直しに成功し改善傾向。アプリ会員は順調に拡大。メーカーと提携しての40周年記念商品の宣伝効果なども期待される。(多功 毅)
<b>ウエルシア HD</b> (3141) 東証1部 4,295円	前期決算は、新人事制度移行後の一過性コストや人員配置の非効率化が生じたことや、一本堂の改装を前倒ししたことによる先行コストの発生もあり、計画下ブレとなる12.1%増収、0.8%営業増益での着地。今期については既存店売上高を4.0%増としたうえで、3月から稼働した新勤怠管理システムや本部による店舗人員採用への関与強化による人員適正化、自動発注機等の導入による業務効率化を見込み9.1%増収、13.6%営業増益を計画。(多功 毅)
<b>バイカレント</b> (6532) 東証1部 4,015円	19年2月期決算は前年同期比18.9%増収、8.2%営業増益。増員したコンサルタントの戦力化が下期に進み、増収増益を確保。経営コンサルティングの市場環境は継続して好調で、AI、IoT、RPAなど最新の技術を活用した戦略立案、企画、実行の強化が進み高付加価値化も進展。コンサルタント増員に伴い受注は右肩上がりに成長中で、今期は前年同期比15.3%増収、13.6%営業増益計画。積極的な採用は継続し、コンサルタント数は前年比10~15%増の見込み。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

### ■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



### ○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号  
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

### ○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室